

令和6年度京都市都市計画基本図修正・都市計画基礎調査・
3D都市モデル整備業務の委託に関する提案募集要項

令和6年度京都市都市計画基本図修正・都市計画基礎調査・3D都市モデル整備業務（以下「本業務」といいます。）の委託について、公募型プロポーザル方式により受託候補者の選定を行いますので、次のとおり提案を募集します。

1 委託業務の概要

- (1) 業務の名称
令和6年度京都市都市計画基本図修正・都市計画基礎調査・3D都市モデル整備業務
- (2) 業務の内容
別添委託仕様書のとおり
- (3) 委託期間
契約日の翌日から令和7年3月14日まで
- (4) 委託費用の上限
金30,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含みます。）

2 参加資格

本業務に関する十分な履行能力を判断するため、以下の事項を満たしていることを参加の要件とします。

- (1) 京都市競争入札参加有資格者名簿に登録されており、募集の開始の日から選定結果の通知の日までの期間に、京都市競争入札等取扱要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止の期間が含まれていない者
- (2) 団体若しくはその代表者が契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと
- (3) 代表者、役員又はその使用人が刑法第96条の6又は第198条に違反する容疑があったとして逮捕若しくは送検され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から2年を経過しない者でないこと
- (4) 団体又はその代表者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条又は第8条第1項第1号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から2年を経過しない者でないこと
- (5) 団体又はその代表者が指定暴力団の構成員でないことのほか、受託者としてふさわしくない者でないこと
- (6) 都市計画基本図修正業務について、1つの契約において、次のア及びイの全ての要件を満たす業務を履行した実績があること。
ア 元請として受注し、平成21年度以降に完了したものであること。
イ 縮尺2,500分の1の都市計画基本図の数値図化（航空写真測量を基としたものに限る。）に係る業務であること。
- (7) 都市計画基礎調査業務について、1つの契約において、次のア～ウの全ての要件を満たす業務を履行した実績があること。

- ア 地方公共団体が発注したものであること。
- イ 平成21年度以降に完了したものであること。
- ウ 固定資産データ、建築確認データ及び登記情報を用いた調査業務であり、土地利用現況調査又は建物利用現況調査のいずれかを含むものであること。

3 応募手続等

(1) 提出書類

本プロポーザルへの参加希望者（以下「受託希望者」といいます。）は、次の書類を提出してください。

ア 提案書（第1号様式～第3号様式） 7部

次の事項について記載してください。

(ア) 業務実績

本業務と同種又は類似する業務（以下「同種・類似業務」といいます。）の実績で平成21年度以降に業務を完了したものを記載してください。

同種業務：1つの契約において、都市計画基本図作成（修正含む）、都市計画基礎調査及び3D都市モデル整備の全てを含む業務

類似業務：1つの契約において、都市計画基本図作成（修正含む）、都市計画基礎調査又は3D都市モデル整備のいずれかを含む業務

(イ) 本業務の実施体制

本業務において配置する主任技術者及び担当技術者の保有資格、同種・類似業務の実績並びに手持ち業務（委託期間内の予定も含まれます。）の状況について記載してください。

(ロ) 本業務に係る提案

仕様書の内容を踏まえ、以下①～③について、提案をしてください。

① 都市計画基本図修正、都市計画基礎調査及び3D都市モデル整備についての工程管理方法

② 都市計画基礎調査において建物や土地の形状データに属性情報を保有させるにあたり、情報の精度と充実度を高めるために活用するデータ及び保有させる手順

③ その他、3D都市モデルの充実に関し実施する業務

例（建築物）：属性情報の充実、外観の解像度の向上、LOD2整備範囲の拡大

(ハ) 受託見積金額

本業務の受託見積金額を記載してください。積算内訳のわかる見積書（様式自由）を添付してください。

(2) 提出期限

令和6年4月12日（金）午後5時必着

(3) 提出先及び提出方法

担当部局宛てに郵送又は事前に電話連絡のうえ持参により提出してください。また、郵送による場合は、配達されたことを必ず電話で確認してください。

(4) 提案募集に関する質疑

ア 質疑の方法

本提案募集の内容について質疑がある場合は、令和6年4月4日（木）正午までに（必着）、担当部局宛てに電子メール又は郵送により、質疑書（様式自由）を提出してください。また、電子メールによる場合は、受信を必ず電話で確認してください。

イ 質疑に対する回答

全ての質疑及び回答については、京都市都市計画局まち再生・創造推進室のホームページに掲載します。

なお、回答は本要項と一体のものとして、要項と同等の効力を有するものとします。

(5) 担当部局

京都市都市計画局まち再生・創造推進室（担当：大西、井上）

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

電話：(075) 222-3503

電子メールアドレス：machisai@city.kyoto.lg.jp

4 受託候補者の選定

(1) 選定方法

受託候補者選定委員会において、提出された提案書に基づき、次の(2)に掲げる評価項目について内容を審査及び評価（当該審査及び評価に当たり、全ての受託希望者に対しヒアリングを実施することがあります。当該ヒアリングを実施する場合は、別途通知します。）し、第1順位の提案を行った者を受託候補者として選定します。ただし、第1順位の提案を行った者の評価点が60点に満たない場合は、当該受託希望者に対しヒアリングを実施するものとし、その者が本業務を適切に履行する能力を有すると認められないときは、受託候補者として選定しません。このほか、本業務の履行に支障があると認められる場合においても、受託候補者として選定しないことがあります。

なお、これらの場合においては、次点の者（ただし、本業務を適切に履行する能力を有すると認められる者に限ります。）を受託候補者として選定することとします。

(2) 評価項目

評価項目		評価事項	配点
業務実績	提案事業者の業務実績	同種業務の実績を有しているか。	14点
	配置技術者の業務実績	同種・類似業務の実績を有しているか。	
実施体制	人員配置	業務遂行に十分な人員が確保された体制か。	18点
	安定的な体制の確保	委託期間内において、主任技術者及び担当技術者が他に従事している又は従事する予定の業務があるか。	
	本店等の所在地	京都市域内に本店又は支店を有しているか。	
業務提案	①工程管理方法	都市計画基本図修正、都市計画基礎調査及び3D都市モデル整備についての工程管理方法	60点
	②都市計画基礎調査手法	都市計画基礎調査において建物や土地の形状データに属性情報を保有させるにあたり、情報の精度と充実度を高めるために活用するデータ及び保有させる手順	
	③3D都市モデルの充実	その他、3D都市モデルの充実に関し実施する業務	
見積金額		受託見積金額に応じて配点を行う。	8点

(3) 選定結果の通知

選定結果は、審査後速やかに、全ての受託希望者に対し書面により通知します。

5 契約の締結

受託候補者の選定後、本市が提示する仕様書及び受託候補者の提案内容等を踏まえ、契約内容について協議し、合意に達した場合に契約を締結します。

なお、合意に達しない場合は、次点の者と順次協議を行い、合意に達したときは、その者（ただし、本業務を適切に履行する能力を有すると認められる者に限り）と契約を締結することとします。

6 注意事項等

(1) 参加資格について

申込日から選定結果の通知の日までに、本要項2に定める参加資格を欠くこととなった場合は、本プロポーザルへの参加を取り消します。

(2) 提出書類について

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とします。
- イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、受託希望者の負担とします。
- ウ 提出書類は返却しません。
- エ 提出期限以降における提出書類の差替え及び再提出は、明らかな誤字脱字等により本市の承諾を得た場合以外は認めません。
- オ 提出書類については、受託希望者に無断で、本業務の受託候補者の選定に係る目的以外で使用しません。
- カ 同一の受託希望者が、提出書類を複数提出することは認めません。
- キ 参加申込書提出後、本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、辞退届（様式自由）を提出してください。
- ク 本プロポーザルにおいて本市が提供する資料は、提案に関わる検討以外の目的で使用することを禁じます。また、この検討の目的の範囲内であっても、本市の了承を得ることなく第三者に対して、これを使用させたり、又は内容を提示することを禁じます。
- ケ 次のいずれかに該当する場合は無効とします。
 - (ア) 提出書類を本要項に定める提出期限、提出方法等によらずに提出した場合
 - (イ) 提出書類に記載すべき事項の全部若しくは一部が記載されていない場合又は不備がある場合

(3) 失格事項について

次のいずれかに該当する場合は失格とします。この場合においては、その者の名を公表し、本市が今後実施するプロポーザル及び京都市競争入札等取扱要綱に規定する競争入札への参加を停止することがあります。

- ア 提出書類に虚偽の内容が含まれると認められる場合
- イ 受託候補者の選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

(4) 選定結果の公表について

受託候補者の選定後、選定の結果、参加した事業者及び評価点その他の契約の相手方を選定した理由がわかる情報を公表します。